

●都市再生特別措置法の一部を改正する法律案

資料Ⅲ-③

＜予算関連法律案＞

大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図るため、都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画の作成、都市再生安全確保施設に関する協定制度の創設等の所要の措置を講ずる。

背景

◆ 東日本大震災の際に、管理者の異なる様々な施設が集積する大都市の交通結節点周辺等のエリアにおいて、**避難者・帰宅困難者等による大きな混乱が発生。**

◆ 首都直下地震等の大規模な地震が発生した場合には、建物損壊、交通機関のマヒ等により、**甚大な人的・物的被害**が想定。

⇒ **官民の連携によるハード・ソフト両面にわたる都市の安全確保策が必要**

法案の概要

都市再生安全確保計画制度の創設

- 都市再生緊急整備地域（全国63地域を指定）の協議会（国、関係地方公共団体、都市開発事業者、公共公益施設管理者等（鉄道事業者、大規模ビルの所有者・テナント等を追加）からなる官民協議会）が、大規模な地震の発生に備え、
 - ・ 退避経路、退避施設、備蓄倉庫等（都市再生安全確保施設）の整備・管理
 - ・ 退避施設への誘導、災害情報・運行再開見込み等の交通情報の提供、備蓄物資の提供、避難訓練等について定めた計画（都市再生安全確保計画）を作成できることとする。
- 計画に記載された事業等の実施主体は、計画に従って事業等を実施。



都市再生安全確保計画の作成、計画に記載された事業等の実施に対し**予算支援**（4.9億円）

一時退避の誘導と経路の確保

- ・ 地震発生時に、鉄道駅やビルから円滑に誘導
- ・ 誘導のための情報発信設備を整備
- ・ 退避経路の協定（承継効付き）により関係者による継続的な管理を担保



退避施設の確保

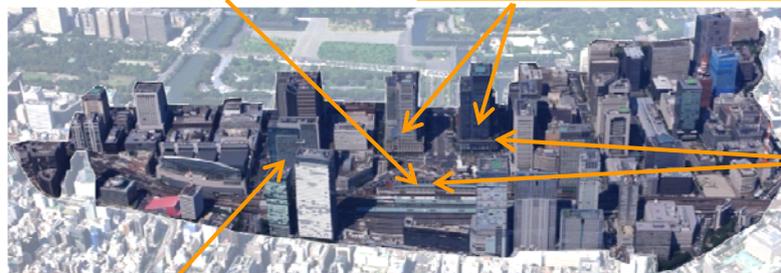
- ・ 鉄道駅、オフィスビル等に退避施設を確保（数日間滞在）
- ・ 退避施設の協定（承継効付き）により関係者による継続的な管理を担保



* 下線は法律の特例

避難訓練

- ・ 平常時からの訓練



情報提供

災害情報、交通情報等の提供



備蓄倉庫等の確保

- ・ 計画に記載された備蓄倉庫等の部分を容積率不算入
- ・ 地方公共団体との管理協定（承継効付き）により継続的な管理を担保
- ・ 都市公園に備蓄倉庫等を設置する際の占用許可手続を迅速化



都市公園の活用

備蓄倉庫

退避施設

耐震改修等の促進

- ・ 建築確認、耐震改修等の認定等手続を一本化



都市における大規模地震発生時の安全を確保

主要駅周辺における帰宅困難者の想定

首都直下地震発生時には、東日本大震災をはるかに超える帰宅困難者の発生が想定。

主要駅	東日本大震災発生時の帰宅困難者数	首都直下地震における帰宅困難者数の想定
新宿駅	約9,000人	約90,000人
渋谷駅	約6,000人	約100,000人
横浜駅	約5,000人	約70,000人
東京駅	約1,000人	約140,000人

※警視庁発表(21時時点)

※東京都内については、「首都直下地震による東京の被害想定」(平成18年)による。横浜駅周辺については、横浜市防災計画における西区内の数値。

東日本大震災発生時の各地域の状況

●新宿駅周辺



●渋谷駅周辺



●横浜駅周辺



●東京駅周辺



都市再生制度に関する基本的な枠組み

都市再生本部（本部長：内閣総理大臣）

都市再生基本方針

民間の活力を中心とした都市再生

都市再生緊急整備地域（地域整備方針）

都市再生緊急整備協議会

都市計画等の特例

都市再生特別地区
（規制の適用除外）

都市計画提案制度

都市再生事業に係
る認可等の迅速化

大臣認定

民間都市再生
事業計画

税 制 特 例

金 融 支 援

国際競争力の強化

特定都市再生緊急整備地域（平成23年度改正）

公共施設整備と民間の取組みとの
連携による全国都市再生

都市再生整備計画

市町村決定：これまで913市町村、2,041地区で策定
現在、588市町村、900地区で実施中

交付金によりまちづくりを財政的に支援

（社会資本整備総合交付金を活用）
平成24年度予算案：1.4兆円

大臣認定

民間都市再生整備
事業計画

金 融 支 援

都市再生緊急整備地域（63地域 7,783ha）

